

令和元年度

京築地区水道企業団水道用水
供給事業会計決算審査意見書

京築地区水道企業団監査委員

令和元年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見書

第1. 審査の対象

令和元年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2. 審査の期日

令和2年7月9日

第3. 審査の事項

決算審査にあたっては、企業長から提出された令和元年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計決算報告書及び財務諸表並びに決算付属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が事業経営成績及び財政状態を明瞭かつ適性に表示しているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか、また、工事及び物品の購入等が厳正、かつ、公平、妥当な価格で契約されているか等を確認するため、書類審査を実施した。

審査は、決算計数の正確性及び契約価格の公平、妥当性等について総勘定元帳、その他帳簿、残高証明書及び契約書等の証票書類との照合審査を行い、必要により関係職員から聴取して慎重に行った。

第4. 審査の結果

審査に付された決算報告書及び貸借対照表等の財務諸表並びに決算付属書類は、地方公営企業法その他の関係法令に準拠して正確に作成されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業の概要について

(用水供給業務)

本年度事業における給水量は 5,704,413 m³で、前年度 3,586,331 m³に比べ、2,118,082 m³増加している。

これは、令和元年6月より横瀬浄水場の業務稼働を開始し、日量 19,000 m³供給体制に移行したためである。

(本年度の主な事業)

本年度の主な事業及び業務は、次のとおりである。

1. 横瀬浄水場の稼働

6月の供給開始に伴い、原水の水質検査、試験稼働と共に送水管の洗管、漏水点検及び修繕を行い、開始後は湯の川内・横瀬浄水場の水位の安定に留意した。

2. 湯の川内浄水場(機械・電気設備)更新基本設計業務委託

湯の川内浄水場が平成9年10月より供給開始後22年が経過し主要な機械設備が耐用年数を超え、施設の長寿命化等の対策を図るため、全体計画の基本設計を行った。

3. 配水池電気設備等更新設計業務委託

構成団体(豊前市・行橋市・苅田町・みやこ町・築上町・上毛町・吉富町)の9箇所の配水池の更新設備(流入流量計・残留塩素計盤・動力制御盤・計装テレメータ盤・流入調整弁等)の更新設計を行った。

4. 築上町(船迫)配水池水質計器更新工事

横瀬浄水場稼働に伴い、築上町の船迫配水池が末端配水池となった。このため、船迫配水池に新たな水質モニターを設置し、テレメータ等を更新した。

(経理状況)

本年度の収益的収支(税抜)については、給水収益等の経常収益 919,204,313 円に対し、原水及び浄水費、総係費、減価償却費、資産減耗費及び支払利息等の経常費用は 840,935,197 円で、差し引き 78,269,116 円の経常利益となっている。また、

特別利益及び特別損失はないため、当年度純利益も 78,269,116 円となっている。

そして、前年度繰越利益剰余金 91,573,411 円及びその他未処分利益剰余金変動額 11,739,687 円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 181,582,414 円となっている。

一方、資本的収支(税抜)については、国庫補助金、県補助金、出資金、企業債及び清算還付金の資本的収入 46,100,145 円の歳入に対し、創設費及び企業債償還金の資本的支出は 401,659,395 円となっており、差引き 355,559,250 円の不足となっている。その不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,160,838 円及び過年度分損益勘定留保資金 175,663,646 円及び本年度分損益勘定留保資金 175,734,766 円をもって補填している。

2. 決算について

(1) 収益的収入及び支出について(税込)

① 収益的収入について

当初予算額 991,199,000 円に補正予算額 400,000 円を加えた予算現額 991,599,000 円に対し、決算額は 988,955,154 円で、収入率 99.7%と予算に対し 2,643,846 円の減となっている。

収入の内訳として、営業収益は当初予算額 834,479,000 円に対し、決算額は 837,307,510 円であり、営業外収益は当初予算額 156,720,000 円に補正予算額 400,000 円を加えた予算現額 157,120,000 円に対し、決算額は 151,647,644 円となっている。なお、特別利益は発生していない。

項目別では、営業収益である給水収益は、当初予算額 834,479,000 円に対し、決算額は 837,307,510 円で収入率 100.3%、2,828,510 円の増となっている。増の要因は、令和元年 6 月から令和元年 8 月までの渇水時の増量要請に応じた料金収入の増によるものである。

営業外収益である受取利息、長期前受金戻入及び雑収益は、補正予算額 400,000 円を加えた予算現額 157,120,000 円に対し、決算額は 151,647,644 円で収入率 96.5%、5,472,356 円の減となっている。減の主な要因は、長期前受金戻入の減によるものです。

事業収益のうち営業収益及び営業外収益の占める割合は、営業収益 84.7%、営業外収益 15.3%で、本年度の決算額 988,955,154 円は、前年度決算額

810,899,696 円に対し 178,055,458 円の増となっている。この増の主な要因は、令和2年6月より横瀬浄水場供給開始により供給水量が増加したことによるものである。

② 収益的支出について

当初予算額 1,036,113,000 円に補正予算額 1,643,000 円を減じた予算現額 1,034,470,000 円に対し、決算額は 906,537,994 円で、執行率 87.6%、不用額は 127,932,006 円となっている。

支出の内訳は、営業費用は当初予算額 921,603,000 円に補正予算額 100,000 円を加え△1,495,000 円を流用した予算現額 920,208,000 円に対し、決算額は 792,864,720 円で、執行率 86.2%、不用額は 127,434,280 円となっている。営業外費用は当初予算額 114,010,000 円に補正予算額 1,743,000 円を減じ 1,495,000 円を流用した予算現額 113,762,000 円に対し、決算額は 113,673,274 円で、執行率 99.9%、不用額は 88,726 円となっている。

項目別では、営業費用のうち原水及び浄水費は、当初予算額 339,440,000 円に対し、決算額は 256,376,929 円で執行率 75.5%、不用額は 83,063,071 円となっている。総係費は、当初予算額 46,018,000 円に対し、決算額は 41,422,248 円で執行率 90.0%、不用額は 4,595,752 円となっている。減価償却費は、当初予算額 536,145,000 円に対し、決算額は 495,065,543 円で執行率 92.3%、不用額は 41,079,457 円となっている。

営業外費用のうち支払利息は、当初予算額 70,910,000 円に補正予算額 1,743,000 円を減じた予算現額 69,167,000 円に対し、決算額は 69,165,555 円で執行率 99.9%、不用額は 1,445 円となっている。消費税及び地方消費税は、当初予算額 43,000,000 円に 1,495,000 円を流用した予算現額 44,495,000 円に対し、決算額は 44,481,300 円で執行率 99.9%、不用額は 13,700 円となっている。予備費は、当初予算額 500,000 円に対し、決算額は 0 円で、不用額は 500,000 円である。

収益的収入の消費税抜き決算額合計 919,204,313 円から、収益的支出の消費税抜き決算額合計 840,935,197 円を差し引いた 78,269,116 円は、損益計算書の当年度純利益と一致している。

これらの予算執行状況についてみると、本年度は黒字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出について(税込)

① 資本的収入について

当初予算額 60,100,000 円に対し、決算額は 46,100,145 円で、収入率 76.7%と予算に対し 13,999,855 円の減となっている。また、前年度決算額 1,764,713,944 円に対しては 1,718,613,799 円の減で、対前年度決算比率は 2.6%となっている。

主なものとしては、以下のとおりである。

- イ. 県補助金は、当初予算額 20,100,000 円に対し、決算額は 20,100,145 円で収入率 100.0%となっている。内訳は、水道広域化県補助金 17,989,000 円及び市町村振興資金補助金 2,111,145 円である。
- ロ. 企業債は、当初予算額 40,000,000 円に対し、決算額は 26,000,000 円で収入率 65.0%となっている。これは、改良事業債である。

② 資本的支出について

当初予算額 405,059,000 円に補正予算額 826,000 円を加えた予算現額 405,885,000 円に対し、決算額は 401,659,395 円で執行率 99.0%となっている。また、前年度決算額 2,231,512,224 円に対し 1,829,852,829 円の減で、対前年度決算比率 18.0% となっている。

- イ. 改良費は、当初予算額 66,624,000 円に対し、決算額は 62,699,126 円で執行率は 94.1%となっており、不用額は 3,924,874 円となっている。
- ロ. 企業債償還金は、当初予算額 338,135,000 円に補正予算額 826,000 円を加えた予算現額 338,961,000 円に対し、決算額は 338,960,269 円で執行率 99.9%、不用額は 731 円となっている。
- ハ. 予備費は、当初予算額 300,000 円に対し、決算額は 0 円で、不用額は 300,000 円となっている。

3. 経営成績について

経営成績については、消費税抜きで記載することになるが、総収益は 919,204,313 円、総費用は 840,935,197 円、純利益は 78,269,116 円となり、前年度繰越利益剰余金 91,573,411 円及びその他未処分利益剰余金変動額 11,739,687 円と合わせると 181,582,214 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(1) 収益について

本年度の総収益 919,204,313 円のうち営業収益は 767,558,068 円、営業外収

益は 151,646,245 円となっている。

営業収益が総収益に占める割合は 83.5%で、内容は給水収益となっている。

営業外収益が総収益に占める割合は 16.5%で、この内訳は受取利息 8,500 円、長期前受金戻入 150,730,477 円、県補助金 383,710 円、雑収益 105,938 円及び他会計補助金 417,620 円となっている。

(2) 費用について

本年度の総費用 840,935,197 円のうち営業費用は 771,756,423 円、営業外費用は 69,178,774 円となっている。

営業費用が総費用に占める割合は 91.8%で、この内訳は原水及び浄水費 235,883,433 円、総係費 40,807,447 円、減価償却費 495,065,543 円となっている。

営業外費用が総費用に占める割合は 8.2%で、この内訳は支払利息 69,165,555 円、雑支出 13,219 円となっている。

以上損益収支について述べたが、本年度は 78,269,116 円の黒字決算となっている。

4. 財政状態について

財政状態についても、消費税抜きで記載することとなる。
資産、負債及び資本について述べると次のとおりである。

(1) 資産について

資産総額 21,479,442,245 円は、前年度末残高 22,449,812,916 円に対し 970,370,671 円の減で、対前年度比率は 95.7%となっている。

① 固定資産について

固定資産 20,107,403,923 円は、前年度末残高 20,543,931,178 円に対し 436,527,255 円の減で、対前年度比率 97.9%となっている。

イ. 有形固定資産 18,928,289,702 円の内訳は、土地 3,452,328,273 円、立木 6,949,961 円、建物 272,470,101 円、構築物 12,444,248,221 円、機械及び装置 2,711,357,074 円、車両及び運搬具 300,143 円、工具器具及び備品 4,904,086 円及び建設仮勘定 35,731,843 円となっている。

有形固定資産増加額の内訳及び内容は、土地 3,351,741,063 円(横瀬浄水場に係るもの)、構築物 6,564,476,038 円(横瀬浄水場に係るもの)、機械及び装置 2,435,288,258 円(横瀬浄水場に係るもの)、工具器具及び備品費 764,394 円(横瀬浄水場水質試験器具等購入)の増である。

また、減価償却累計額の増加額の内訳は、建物 8,875,520 円、構築物 265,141,143 円、機械及び装置 181,105,283 円及び工具器具及び備品 883,878 円である。

本年度の建設仮勘定は、6,130,633,204 円の減で、仮勘定を本勘定の有形固定資産を振替えたことによるものである。

- ロ. 無形固定資産 1,179,114,221 円の内訳は、施設利用権 1,179,114,221 円(耶馬溪ダム 835,460,600 円、平成大堰 343,653,621 円)となっている。

本年度減少額 6,202,157,980 円の内訳は、施設利用権の減価償却費 39,059,719 円と、建設仮勘定 6,163,098,261 円となっている。

② 流動資産について

流動資産 1,372,038,322 円は、前年度末残高 1,905,881,738 円に対し 533,843,416 円の減で、対前年度比率は 72.0%となっている。

- イ. 現金・預金 1,290,321,672 円は、前年度末残高 1,381,519,121 円に対し 91,197,449 円の減で、対前年度比率は 93.4%となっている。この減少額は、主に、業務活動によるキャッシュ・フローが減少したものである。
- ロ. 未収金 78,165,610 円は、前年度末残高 520,811,577 円に対し 442,645,967 円の減で、対前年度比率は 15.0%となっている。この内容は、営業未収金(水道広域化施設整備国庫補助金等) 462,088,0570 円の減である。
- ハ. 貯蔵品 3,551,040 円の内容は、直管、継輪等の補修資材である。

なお、企業における資金状況の良否を表す正味運転資金(流動資産－企業債を除く流動負債) 1,272,621,172 円は、前年度残高 1,200,266,402 円に対し 72,354,770 円の増で、対前年度比率は 106.0%となっている。

(2) 負債について

負債合計 9,646,131,933 円は、前年度末残高 12,571,629,448 円に対し 2,925,497,515 円の減で、対前年度比率は 76.7%となっている。

- ① 固定負債 3,682,933,200 円は、前年度末残高 4,015,153,200 円に対し 332,220,000 円の減で、内訳は、令和3年度以降償還の企業債 3,519,754,855 円、退職給付引当金 50,278,345 円及び修繕引当金 112,900,000 円である。

流動負債 458,786,150 円は、前年度末残高 1,044,575,605 円に対し 585,789,455 円の減で、内訳は令和2年度償還の企業債 359,369,000 円、未払金 89,386,150 円、賞与等引当金 5,031,000 円及び預り金 5,000,000 円である。

未払金の主な内容は、垂水取水場管理負担金等である。また、預り金のうち 5,000,000 円は、出納金融機関の保証金であり、株式会西日本シティ銀行より現金を預かっているものである。

- ② 繰延収益 5,504,412,583 円は、前年度末残高 7,511,900,643 円に対し 2,007,488,060 円の減で、内訳は長期前受金 7,456,057,118 円と収益化累計額 △ 1,951,644,535 円である。

(3) 資本について

資本合計 11,833,310,312 円は、前年度末残高 9,878,183,468 円に対し 1,955,126,844 円の増で、対前年度比率は 119.8%となっている。

① 資本金について

資本金合計 8,765,996,362 円は、前年度末残高 8,765,996,362 円と同額となっている。自己資本金の内訳は、繰入資本金 8,095,056,327 円及び組入資本金 670,940,035 円となっている。繰入資本金は構成団体出資金であり、組入資本金は、会計制度改正による旧組入資本金である。

② 剰余金について

剰余金合計 3,067,313,950 円は、前年度末残高 1,112,187,106 円に対し 1,955,126,844 円の増で、対前年度比率は 275.8%となっている。

イ. 資本剰余金 2,114,731,736 円は、前年度末残高 237,874,008 円に対し 1,876,857,728 円の増で、対前年度比率は 889.0%となっており、内容は、長期前受金以外の国庫及び県補助金である。

ロ. 利益剰余金 952,582,214 円は、前年度末残高 874,313,098 円に対し 78,269,116 円の増で、対前年度比率は 109.0%となっており、内訳は減債積立金 261,000,000 円、建設改良積立金 510,000,000 円及び当年度未処分利益剰余金 181,582,214 円である。

5. 経営分析

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号。以下「健全化法」)により、公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとなっている(健全化法第22条関係)が、本年度決算において資金不足は発生していない。

参考までに、本年度の資金不足比率については、以下のとおりである。

$$\{ 458,786,150 \text{ 円 (流動負債)} + 0 \text{ 円 (建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高)} - 359,369,000 \text{ 円 (流動負債算入除外額・翌年度償還の企業債)} - 1,372,038,322 \text{ 円 (流動資産)} \} / \{ 767,558,068 \text{ 円 (営業収益)} - 0 \text{ 円 (営業収益のうち受託工事収益)} \} \times 100 = \Delta 165.8\% \text{ (負の値のため資金不足なし)}$$

次に、本年度の収益をみると、総収支比率(総収益/総費用×100)は109.3%で、前年度に対し31.5ポイント減少している。

資産及び負債の状況を分析すると、次のとおりである。

まず、総資本に対する自己資本及び固定負債の占める割合をみると、自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は80.7%で、前年度に対し3.2ポイント増加している。この比率が高いほど、経営の安全性は高いと言われている。固定負債構成比率(固定負債/総資本×100)は17.1%で、前年度に対し0.8ポイント減少している。

次に、返済能力を示す流動比率(流動資産/流動負債×100)は299.1%で、前年度に対し116.6ポイント増加している。また、当座比率((現金・預金+未収金)/流動負債×100)は298.3%で、前年度に対し116.2ポイント増加している。

次に、固定資産の稼働力を示す固定資産回転率は、0.08回で前年度に対し0.05ポイント増加しているが、この回転率は事業の活動性を示すもので、この比率は大きいほど固定資産が効率的に使われていることを表すものである。

また、負債が自己資金でどの程度カバーされているか、つまり、負債の安全性を見る負債比率(負債/自己資本×100)は55.6%で、前年度に対し16.7ポイント減少している。これは、企業債残高が増大するほど比率が大きくなっていくものである。

※ むすびとして

以上、令和元年度京築地区水道企業団水道用水供給事業会計の決算について審査を行い、その結果について概要を述べる。

本年度は、4月から水道用水供給料金を178円/㎡から120円/㎡に値下げをし、6月から横瀬浄水場の供用開始により日量9,500㎥から19,000㎥の供給体制に移行した。

収益的収支(税抜)において78,269,116円の黒字決算となり、昨年度の純利益201,570,939円に比べ123,301,823円減少したことになる。本年度も黒字を確保できたのは関係各位の努力の結果と思うが、純利益が減少した主な理由として、横瀬浄水場の供給開始により動力費、薬品費及び減価償却費等の費用の増によりものである。

近年、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨等の大規模な自然災害が発生しており、水道施設に大規模な被害をもたらした。また、南海トラフ地震等発生も予測されており、大規模地震や豪雨等自然災害の対策を、平時より計画的に備える必要がある。当企業団についても、湯の川内浄水場の機械設備、電気設備の大部分について法定耐用年数を超え老朽化している状況が続いており、更新及び耐震化を急がれたい。

しかし、給水人口の減少に加え、湯の川内浄水場の大規模施設の老朽化が進んでいることから、耐震改修及び更新需要の増大で、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが推察される。

こうした施策を確実に実行するためには、多額の費用が必要となるため、今後は、施設の長寿命化や平成30年度より策定されたアセットマネジメントの活用等により、更新費用等の縮減に努め、健全かつ効率的で長期的計画的に管理を行うことを望むものである。

住民への安心安全な水道水を供給するとともに、経営基盤の強化と安定的経営を維持するに努められたい。

経営分析表

(単位：円，%)

分析項目	区 分	R元年度			H30年度	H29年度	算式欄における用語
		算 式	基 礎 金 額	比 率	比 率	比 率	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{20,107,403,923}{21,479,442,245} \times 100$	93.6	91.5	91.5	・総資産＝固定資産＋流動資産
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,682,933,200}{21,479,442,245} \times 100$	17.1	17.9	17.6	・総資本＝負債＋資本
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{17,337,722,895}{21,479,442,245} \times 100$	80.7	77.5	44.1	・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率	資金不足比率	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,272,621,172}{767,558,068} \times 100$	$\Delta 165.8$ 資金不足額なし	$\Delta 188.1$ 資金不足額なし	$\Delta 188.6$ 資金不足額なし	・資金の不足額＝流動負債＋建設改良費等以外の経費に対する地方債の現在高一翌年度償還の企業債－流動資産 ・事業の規模＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{20,107,403,923}{17,337,722,895} \times 100$	116.0	118.1	207.6	
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,646,131,933}{17,337,722,895} \times 100$	55.6	72.3	126.8	・負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,372,038,322}{458,786,150} \times 100$	299.1	182.5	204.0	
	当座比率	$\frac{\text{現金・預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,368,487,282}{458,786,150} \times 100$	298.3	182.1	282.5	・流動負債＝流動負債合計－前受金
回転率	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{767,558,068}{20,325,667,551}$	0.04	0.03	0.04	・営業収益＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益 ・平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産)÷2
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{919,204,313}{840,935,197} \times 100$	109.3	140.8	132.4	・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{767,558,068}{771,756,423} \times 100$	99.5	149.3	140.4	・営業収益＝営業収益－営業収益のうち受託工事収益 ・営業費用＝営業費用－営業費用のうち受託工事費